

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		農 村 振 興 局（北海道）																																																																																																													
都道府県名	北海道	関係市町村名	いわみざわし そらちぐんきたむら 岩見沢市（旧空知郡北村）																																																																																																												
事 業 名	経営体育成基盤整備事業	地 区 名	ほうせいにし 豊正西																																																																																																												
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度																																																																																																												
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は昭和50年代からの基盤整備により区画整理が実施されたが、農業用排水施設の老朽化や農地の排水不良等により生産性の低下が課題となっていた。 このため、暗渠排水及び農業用排水路の整備、農地の集団化等を一体的に実施することにより、農業の生産性の向上と経営規模の拡大を図るため、本事業を実施した。 受益面積：348ha 受益戸数：45戸 主要工事：農業用排水路29.1km、暗渠排水318ha 総事業費：1,447百万円 工 期：平成12年度～平成17年度（計画変更：平成16年度）																																																																																																															
ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 ・ 暗渠排水や農業用排水路の改修によって、地区外を含めた水稻・大豆・小麦・小豆・玉ねぎ等のローテーションによる作付が可能となり、評価時点では地区内の畑作物として小麦、大豆の作付が多くなっている。また、大豆については、地域でブランド化に取り組んでいる。 〔作付面積〕 <table><tr><td></td><td>事業実施前（平成11年）</td><td></td><td>計画</td><td></td><td>評価時点</td></tr><tr><td>水稻</td><td>208ha</td><td>→</td><td>191ha</td><td>→</td><td>175ha</td></tr><tr><td>小麦</td><td>19ha</td><td>→</td><td>19ha</td><td>→</td><td>117ha</td></tr><tr><td>小豆</td><td>19ha</td><td>→</td><td>20ha</td><td>→</td><td>0ha</td></tr><tr><td>玉ねぎ</td><td>57ha</td><td>→</td><td>57ha</td><td>→</td><td>0ha</td></tr><tr><td>大豆</td><td>0ha</td><td>→</td><td>0ha</td><td>→</td><td>40ha</td></tr></table> 〔生産量〕 <table><tr><td></td><td>事業実施前（平成11年）</td><td></td><td>計画</td><td></td><td>評価時点</td></tr><tr><td>水稻</td><td>1,144 t</td><td>→</td><td>1,108 t</td><td>→</td><td>1,015 t</td></tr><tr><td>小麦</td><td>51 t</td><td>→</td><td>61 t</td><td>→</td><td>374 t</td></tr><tr><td>小豆</td><td>36 t</td><td>→</td><td>46 t</td><td>→</td><td>0 t</td></tr><tr><td>玉ねぎ</td><td>2,884 t</td><td>→</td><td>3,403 t</td><td>→</td><td>0 t</td></tr><tr><td>大豆</td><td>0 t</td><td>→</td><td>0 t</td><td>→</td><td>88 t</td></tr></table> 〔生産額〕 <table><tr><td></td><td>事業実施前（平成11年）</td><td></td><td>計画</td><td></td><td>評価時点</td></tr><tr><td>水稻</td><td>233百万円</td><td>→</td><td>226百万円</td><td>→</td><td>186百万円</td></tr><tr><td>小麦</td><td>8百万円</td><td>→</td><td>10百万円</td><td>→</td><td>59百万円</td></tr><tr><td>小豆</td><td>11百万円</td><td>→</td><td>15百万円</td><td>→</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>玉ねぎ</td><td>176百万円</td><td>→</td><td>208百万円</td><td>→</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>大豆</td><td>0百万円</td><td>→</td><td>0百万円</td><td>→</td><td>22百万円</td></tr></table> 注）地区外を含め水稻・大豆・小麦・小豆・玉ねぎ等を組み合わせた作付けをローテーションで行っているため、評価時点で地区内データの把握が可能な品目で整理を行った。 （出典：事業変更計画書、岩見沢市聞き取りによる）					事業実施前（平成11年）		計画		評価時点	水稻	208ha	→	191ha	→	175ha	小麦	19ha	→	19ha	→	117ha	小豆	19ha	→	20ha	→	0ha	玉ねぎ	57ha	→	57ha	→	0ha	大豆	0ha	→	0ha	→	40ha		事業実施前（平成11年）		計画		評価時点	水稻	1,144 t	→	1,108 t	→	1,015 t	小麦	51 t	→	61 t	→	374 t	小豆	36 t	→	46 t	→	0 t	玉ねぎ	2,884 t	→	3,403 t	→	0 t	大豆	0 t	→	0 t	→	88 t		事業実施前（平成11年）		計画		評価時点	水稻	233百万円	→	226百万円	→	186百万円	小麦	8百万円	→	10百万円	→	59百万円	小豆	11百万円	→	15百万円	→	0百万円	玉ねぎ	176百万円	→	208百万円	→	0百万円	大豆	0百万円	→	0百万円	→	22百万円
	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点																																																																																																										
水稻	208ha	→	191ha	→	175ha																																																																																																										
小麦	19ha	→	19ha	→	117ha																																																																																																										
小豆	19ha	→	20ha	→	0ha																																																																																																										
玉ねぎ	57ha	→	57ha	→	0ha																																																																																																										
大豆	0ha	→	0ha	→	40ha																																																																																																										
	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点																																																																																																										
水稻	1,144 t	→	1,108 t	→	1,015 t																																																																																																										
小麦	51 t	→	61 t	→	374 t																																																																																																										
小豆	36 t	→	46 t	→	0 t																																																																																																										
玉ねぎ	2,884 t	→	3,403 t	→	0 t																																																																																																										
大豆	0 t	→	0 t	→	88 t																																																																																																										
	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点																																																																																																										
水稻	233百万円	→	226百万円	→	186百万円																																																																																																										
小麦	8百万円	→	10百万円	→	59百万円																																																																																																										
小豆	11百万円	→	15百万円	→	0百万円																																																																																																										
玉ねぎ	176百万円	→	208百万円	→	0百万円																																																																																																										
大豆	0百万円	→	0百万円	→	22百万円																																																																																																										
2 営農経費の節減 ・ 労働時間及び機械経費は、水田の汎用化により、稲作では耕起・収穫時、畑作では降雨後などにほ場の地下水位を迅速に低下させ農業機械の走行に必要な地耐力が確保出来たことから、大型農業機械の導入や適期作業の実施が可能となり、評価時点で概ね計画通りに節減され作業効率の向上が図られている。																																																																																																															

[労働時間]

	事業実施前（平成11年）		評価時点
水稻	19.2hr/10a	→	17.0hr/10a
小麦	1.8hr/10a	→	1.3hr/10a
小豆	5.3hr/10a	→	4.8hr/10a
玉ねぎ	25.1hr/10a	→	23.1hr/10a
大豆	—hr/10a	→	4.8hr/10a

[機械経費]

	事業実施前（平成11年）		評価時点
水稻	42千円/10a	→	33千円/10a
小麦	14千円/10a	→	10千円/10a
小豆	14千円/10a	→	10千円/10a
玉ねぎ	77千円/10a	→	66千円/10a
大豆	—千円/10a	→	10千円/10a

（出典：事業変更計画書、岩見沢市聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって農作業の効率化や適期作業の実施など作業効率の向上が図られたことにより、戦略作物である小麦・大豆の作付転換が可能となっている。
- ・ 大型農業機械の導入や作業効率が向上が図られ、大規模経営面積を有する農家が増加している。

[農業構造の変化]

専業別農家数	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点
専業農家	62戸	→	33戸	→	30戸
経営規模別農家数	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点
20ha以上	0戸	→	8戸	→	15戸
20ha未満	62戸	→	25戸	→	15戸

（出典：岩見沢市聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・ 売買や賃貸借等による担い手（認定農業者）への利用集積を行うため、岩見沢市、農業委員会、農協土地改良区、期成会などにより、集積農地の団地化が図られるように調整を行っている。

認定農業者の経営耕地面積 実施前：53ha → 評価時点：337ha

（出典：岩見沢市、北海土地改良区聞き取り）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 暗渠排水の整備により水田の畑利用が可能となり、小麦等の作付拡大が図られるなど、農地の有効活用が図られている。

3 費用対効果分析の結果

- ・ 評価時点において、生産額が低くなっているものの、労働経費が節減されたこと等により投資効率は1.36となっている。

妥当投資額（B） 2,047百万円

総事業費（C） 1,499百万円

投資効率（B/C） 1.36

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業で整備された幹線用水路は北海土地改良区が管理し、その他の用排水路施設については下部組織の支線組合で適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・ 本地区は岩見沢市市園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置であることから、排出ガスが低減される機械での施工等、環境負荷の低減に取り組んだ。
一方、事業で節減された労働力等を利用し、農薬使用量を低減する環境にやさしいクリーン農業の推進を行っている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 岩見沢市の総世帯数、総人口はともに減少傾向にある。
- ・ 岩見沢市の産業別就業人口は、第一次産業、第二次産業、第三次産業それぞれで減少傾向にある。
- ・ 岩見沢市の産業別生産額は、第一次産業、第三次産業で減少傾向にある。

[総世帯数、総人口]

	平成12年		平成22年
総世帯数 :	36,941戸	→	36,723戸
総人口 :	96,302人	→	90,145人

[産業別就業人口]

	平成12年		平成22年
第一次産業 :	4,830人	→	4,181人
うち農業 :	4,747人	→	4,084人
第二次産業 :	9,699人	→	7,921人
第三次産業 :	30,249人	→	29,662人

[産業別生産額]

	平成12年		平成22年
第一次産業 :	222億円	→	188億円
うち農業 :	222億円	→	188億円
第二次産業 :	483億円	→	580億円
第三次産業 :	4,032億円	→	2,937億円

(出典：国勢調査、産業別就業人口・生産額の平成22年は岩見沢市聞き取り)

2 地域農業の動向

- ・ 岩見沢市の農地面積は、事業実施前からほぼ横ばいとなっている。また、農家数、農業就業人口はともに減少している。
- ・ 一戸あたりの経営面積は、8.9ha/戸から16.7ha/戸へと拡大している。
- ・ 岩見沢市では、認定農業者の育成を推進しており、事業実施前の442人から987人へと大幅に増加している。

	平成12年		平成22年
農地面積	18,612ha	→	18,085ha
農業経営体数	2,082経営体	→	1,083経営体
農業就業人口	4,595人	→	3,175人
うち65才以上	1,338人	→	1,057人
経営面積	8.9ha/経営体	→	16.7ha/経営体
認定農業者	442人	→	987人

(出典：世界農林業センサス、認定農業者は岩見沢市聞き取り)

カ 今後の課題等

- ・ 特になし。

事後評価結果

- ・ 暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって、戦略作物である小麦・大豆の作付が拡大し、効率的な複合経営の確立が図られた。
- ・ 農地条件が向上したことによって、担い手の当該農地へのニーズが高まり、担い手への農地の利用集積が促進され、大規模経営面積を有する農家が増加している。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし。

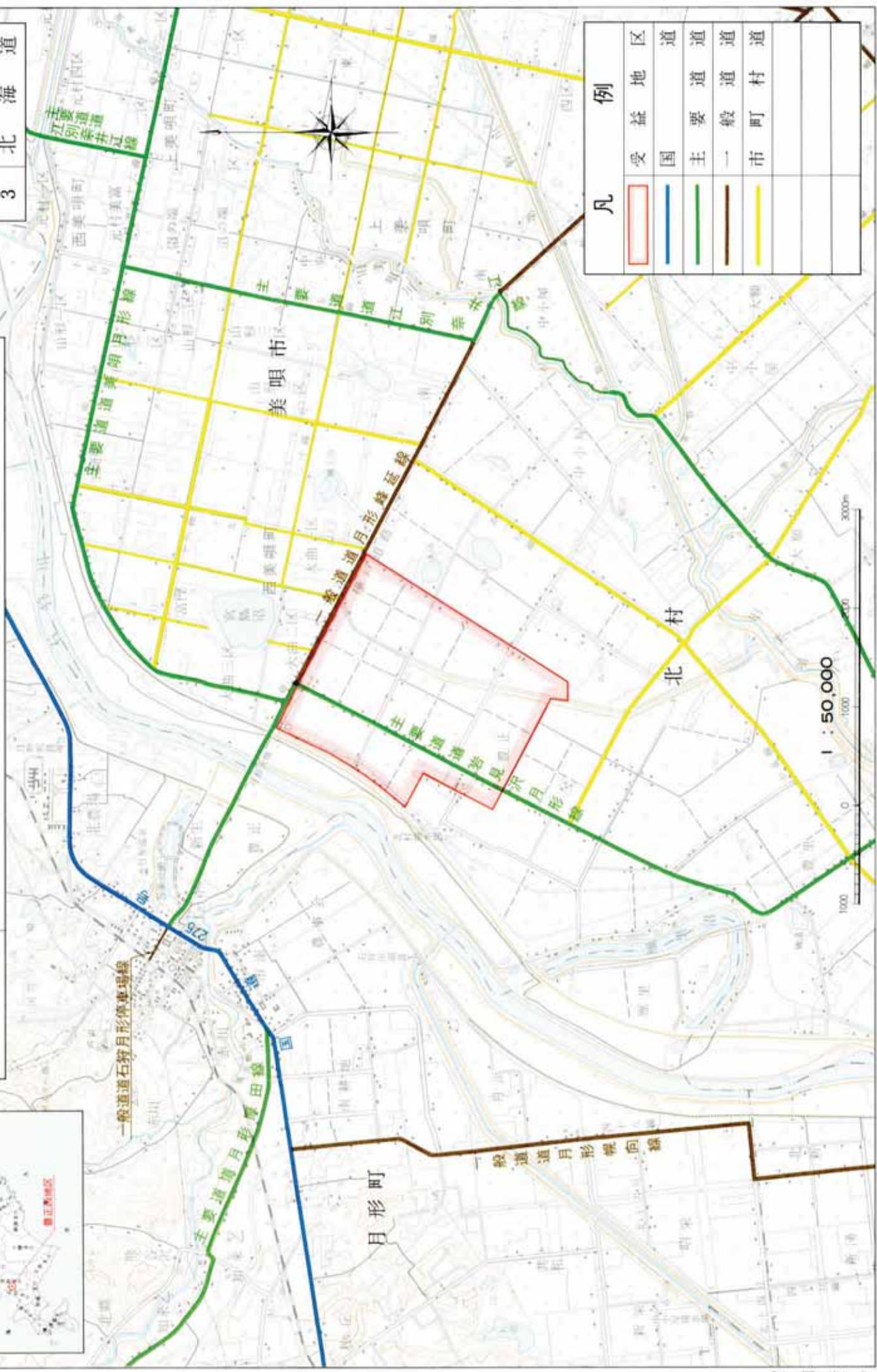
この地図は国土交通省の委託により作成されたものであり、その正確性を保証するものではありません。



経営体育成
基盤整備事業

平成12年度着工豊正西地区位置図

1	2000146
2	豊正西
3	北海道



凡例	
受益地区	区
国	道
主要	道
一般	道
市	道
町	道
村	道

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	しべつし 士別市																																																						
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	つくも西 ^{にし}																																																						
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度																																																						
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、昭和50年代を中心とした水田の一次整備によって地区内の大半が40a区画となっていたが、農業情勢の変化により効率的・安定的な大規模経営体を育成するためには、水田の大区画化、汎用化による更なる生産性向上が不可欠となっていた。このため、効率的・安定的な大規模経営の実現を目的として、区画整理と併せて農業用排水路及び暗渠排水等の整備、農地の集団化を一体的に実施した。 受益面積：126ha 受益戸数：13戸 主要工事：区画整理121ha 総事業費：1,366百万円 工期：平成12年度～平成17年度（計画変更：平成16年度）																																																									
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 ・ 暗渠排水の整備や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって、地区外を含めた水稲・大豆・小麦・小豆・甜菜等のローテーションによる作付が可能となり、評価時点では大豆、甜菜などの新規畑作物の導入が図られている。 〔作付面積〕 <table><tr><th>事業実施前（平成11年）</th><th>計画</th><th>評価時点</th></tr><tr><td>水稲：64ha →</td><td>73ha →</td><td>74ha</td></tr><tr><td>小麦：37ha →</td><td>23ha →</td><td>0ha</td></tr><tr><td>小豆：19ha →</td><td>23ha →</td><td>11ha</td></tr><tr><td>大豆：0ha →</td><td>0ha →</td><td>22ha</td></tr><tr><td>甜菜：0ha →</td><td>0ha →</td><td>16ha</td></tr></table> 〔生産量〕 <table><tr><th>事業実施前（平成11年）</th><th>計画</th><th>評価時点</th></tr><tr><td>水稲：282t →</td><td>358t →</td><td>355t</td></tr><tr><td>小麦：53t →</td><td>39t →</td><td>0t</td></tr><tr><td>小豆：34t →</td><td>46t →</td><td>21t</td></tr><tr><td>大豆：0t →</td><td>0t →</td><td>57t</td></tr><tr><td>甜菜：0t →</td><td>0t →</td><td>949t</td></tr></table> 〔生産額〕 <table><tr><th>事業実施前（平成11年）</th><th>計画</th><th>評価時点</th></tr><tr><td>水稲：53百万円 →</td><td>68百万円 →</td><td>65百万円</td></tr><tr><td>小麦：8百万円 →</td><td>6百万円 →</td><td>0百万円</td></tr><tr><td>小豆：11百万円 →</td><td>15百万円 →</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>大豆：0百万円 →</td><td>0百万円 →</td><td>14百万円</td></tr><tr><td>甜菜：0百万円 →</td><td>0百万円 →</td><td>16百万円</td></tr></table> 注）地区外を含め水稲・大豆・小麦・小豆・甜菜等を組み合わせた作付けをローテーションで行っているため、評価時点で地区内データの把握が可能な品目で整理を行った。 （出典：事業変更計画書、士別市聞き取り）				事業実施前（平成11年）	計画	評価時点	水稲：64ha →	73ha →	74ha	小麦：37ha →	23ha →	0ha	小豆：19ha →	23ha →	11ha	大豆：0ha →	0ha →	22ha	甜菜：0ha →	0ha →	16ha	事業実施前（平成11年）	計画	評価時点	水稲：282t →	358t →	355t	小麦：53t →	39t →	0t	小豆：34t →	46t →	21t	大豆：0t →	0t →	57t	甜菜：0t →	0t →	949t	事業実施前（平成11年）	計画	評価時点	水稲：53百万円 →	68百万円 →	65百万円	小麦：8百万円 →	6百万円 →	0百万円	小豆：11百万円 →	15百万円 →	5百万円	大豆：0百万円 →	0百万円 →	14百万円	甜菜：0百万円 →	0百万円 →	16百万円
事業実施前（平成11年）	計画	評価時点																																																							
水稲：64ha →	73ha →	74ha																																																							
小麦：37ha →	23ha →	0ha																																																							
小豆：19ha →	23ha →	11ha																																																							
大豆：0ha →	0ha →	22ha																																																							
甜菜：0ha →	0ha →	16ha																																																							
事業実施前（平成11年）	計画	評価時点																																																							
水稲：282t →	358t →	355t																																																							
小麦：53t →	39t →	0t																																																							
小豆：34t →	46t →	21t																																																							
大豆：0t →	0t →	57t																																																							
甜菜：0t →	0t →	949t																																																							
事業実施前（平成11年）	計画	評価時点																																																							
水稲：53百万円 →	68百万円 →	65百万円																																																							
小麦：8百万円 →	6百万円 →	0百万円																																																							
小豆：11百万円 →	15百万円 →	5百万円																																																							
大豆：0百万円 →	0百万円 →	14百万円																																																							
甜菜：0百万円 →	0百万円 →	16百万円																																																							

2 営農経費の節減

- 労働時間及び機械経費は、区画整理による大区画化（2.5ha区画）、排水路や暗渠排水の整備により、大型機械の導入や適期作業の実施が可能となり、評価時点で概ね計画どおりに節減され作業効率の向上が図られている。

〔労働時間〕

事業実施前（平成11年）		評価時点
水稻：	28.5hr/10a →	16.1hr/10a
小麦：	1.8hr/10a →	1.3hr/10a
小豆：	5.3hr/10a →	4.8hr/10a
大豆：	—hr/10a →	4.8hr/10a
甜菜：	—hr/10a →	12.4hr/10a

〔機械経費〕

事業実施前（平成11年）		評価時点
水稻：	111千円/10a →	34千円/10a
小麦：	15千円/10a →	10千円/10a
小豆：	13千円/10a →	10千円/10a
大豆：	—千円/10a →	10千円/10a
甜菜：	—千円/10a →	17千円/10a

（出典：事業変更計画書、士別市聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- 区画整理による大区画化、暗渠排水の整備や農業用排水路の改修によって農作業の効率化や適期作業の実施など作業効率の向上が図られたことにより、大区画ほ場での効率的な水稻生産、甜菜・大豆などの新規畑作物の導入が可能となっている。
- 経営規模が拡大し、単位面積あたりの労働時間の縮減と機械経費等生産費の節減が図られた。

〔農業構造の変化〕

専業別農家数	事業実施前（平成11年）	計画	評価時点
専業農家	11戸 →	8戸	→ 4戸（うち法人は1戸）
兼業農家	2戸 →	—戸	→ —戸

経営規模別農家数	事業実施前（平成11年）	計画	評価時点
10ha以上	9戸 →	8戸	→ 4戸（うち法人は1戸）
10ha未満	4戸 →	—戸	→ —戸

（出典：士別市聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- 売買や賃貸借による担い手への利用集積を行うため、士別市、農業委員会、農協、土地改良区が一体となって対象となる農地の確認を行い、集積農地の団地化が図られるよう調整を行っている。
- 幹旋農地は本地区の担い手である農業生産法人への集積を基本とし、農業者の理解を得ながら土地利用調整が進められている。
- なお、地区内農地は認定農業者へ全て集積されている。

認定農業者の経営耕地面積	実施前：123ha →	評価時点：126ha
うち農業生産法人の経営耕地面積	実施前：44ha →	評価時点：111ha

（出典：士別市、てしおがわ土地改良区聞き取り）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- 暗渠排水の整備により水田の畑利用が可能となり、自給率向上に向けた国の戦略作物である大豆、甜菜等の作付拡大が図られている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B）	2,206百万円
総事業費（C）	1,588百万円
投資効率（B/C）	1.38

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- 事業で整備された農業用排水路はてしおがわ土地改良区により適切に管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・本地区は士別市田園環境整備マスタープランの環境配慮区域であることから、排出ガスが低減される機械での施工等、環境負荷の低減に取り組んだ。
- 一方、士別市、てしおがわ土地改良区は、事業で節減された労働力等を利用し、農薬使用量を低減する自然環境にやさしいクリーン農業を推進している。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・士別市の総世帯数、総人口はともに減少傾向にある。
- ・士別市の産業別就業人口は減少傾向にある。
- ・士別市の産業別生産額は、第一次産業は増加しているが、第二次産業、第三次産業は減少傾向にある。

[総世帯数、総人口]

	平成12年		平成22年
総世帯数 :	9,449戸	→	9,100戸
総人口 :	24,991人	→	21,787人

[産業別就業人口]

	平成12年		平成22年
第一次産業 :	2,576人	→	2,345人
うち農業 :	2,474人	→	2,274人
第二次産業 :	3,110人	→	2,311人
第三次産業 :	7,097人	→	6,750人

[産業別生産額]

	平成12年		平成22年
第一次産業 :	105億円	→	118億円
うち農業 :	105億円	→	118億円
第二次産業 :	169億円	→	142億円
第三次産業 :	530億円	→	378億円

(出典：国勢調査、産業別就業人口・生産額の平成22年は士別市聞き取り)

2 地域農業の動向

- ・士別市の農地面積、農家数、農業就業人口はともに減少傾向にある。
- ・一戸あたりの経営面積は13.1ha/戸から20.8ha/戸へと拡大している。
- ・士別市では、認定農業者の育成を推進しており、事業実施前の205人から499人へと大幅に増加している。

	平成12年		平成22年
農地面積	15,610ha	→	14,682ha
農業経営体数	1,189経営体	→	705経営体
農業就業人口	2,379人	→	1,586人
うち65才以上	722人	→	520人
経営面積	13.1ha/経営体	→	20.8ha/経営体
認定農業者	205人	→	499人

(出典：世界農林業センサス、認定農業者は士別市聞き取り)

カ 今後の課題等

- ・特になし。

事後評価結果

- ・区画整理の実施により、水田が大区画化・汎用化されたことによって、大型機械の導入等による農作業効率の向上や甜菜など新規多様化が可能となり複合経営の確立が図られた。
- ・農作業の効率化が図られたことにより、経営規模の拡大が可能となり、新たに担い手（農業生産法人）が育成され、その担い手に新たに農地の集積を図ることにより、農業生産法人を核とした地域営農が展開されている。

第三者の意見

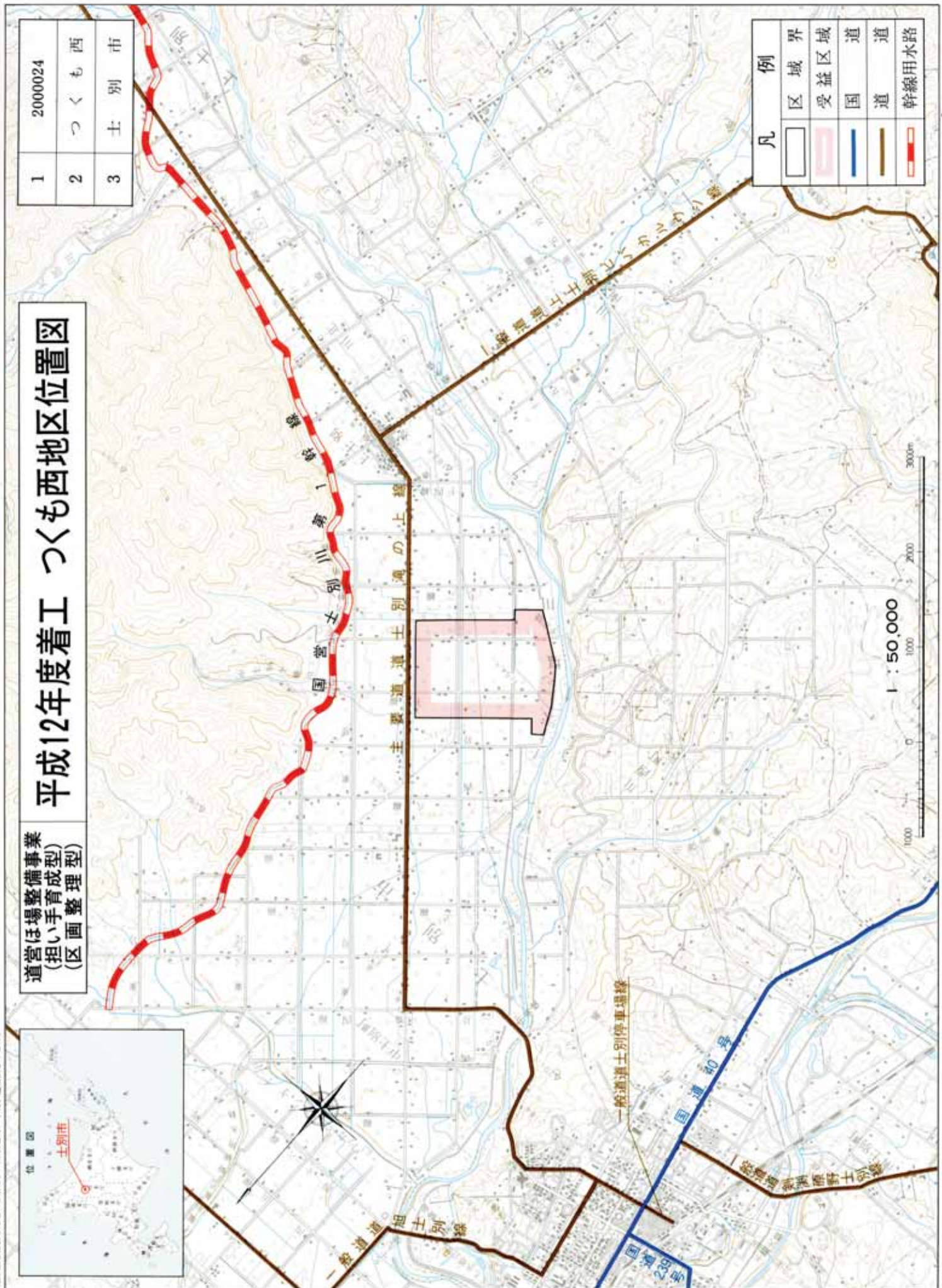
- ・事業実施により大区画化、それに伴う換地を行ったことで、農作業の効率化や大規模経営体の育成が図られるなど事業目的に沿った効果の発現が認められる。

この地図は建設省国土院の地図を基に作成したものであり、正確性を保証するものではありません。また、この地図は、平成12年度着工の工事の位置を示すための地図であり、実際の工事の位置とは異なる場合があります。

道営ほ場整備事業
(担い手育成型)
(区画整理型)

平成12年度着工 つくも西地区位置図

1	2000024
2	つくも西
3	土別市



土川支庁

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	かばとぐんしんとつかわちょう 樺戸郡新十津川町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	よしざわ 吉沢
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は過去に基盤整備事業が行われておらず、小区画水田・用排水路の未整備施設が多く営農に支障が生じていた。
このため、本事業によりほ場の大区画化及び施設整備を行い、作業の効率化や農地の利用集積の促進を図ることを目的に本事業を実施した。

受益面積：186ha

受益戸数：33戸

主要工事：区画整理151ha

総事業費：1,786百万円

工期：平成12年度～平成17年度（計画変更：平成16年度）

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の変化

- 暗渠排水の整備や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって、地区外を含めた水稻・大豆・小麦・そば等のローテーションによる作付が可能となり、労働集約型作物（メロン）から新たな土地利用型作物（そば）に転換しており、評価時点では地区内の畑作物としてそばの作付が多くなっている。

〔作付面積〕

	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点
水稻：	146ha	→	134ha	→	133ha
小麦：	5ha	→	5ha	→	—ha
大豆：	—ha	→	2ha	→	1ha
メロン：	7ha	→	9ha	→	0.4ha
そば：	—ha	→	—ha	→	41ha

〔生産量〕

	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点
水稻：	803t	→	804t	→	798t
小麦：	11t	→	13t	→	—t
大豆：	—t	→	4t	→	2t
メロン：	154t	→	249t	→	11t
そば：	—t	→	—t	→	33t

〔生産額〕

	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点
水稻：	152百万円	→	152百万円	→	146百万円
小麦：	2百万円	→	2百万円	→	—百万円
大豆：	—百万円	→	0.9百万円	→	0.5百万円
メロン：	49百万円	→	79百万円	→	3百万円
そば：	—百万円	→	—百万円	→	9百万円

注）地区外を含め水稻・大豆・小麦・そば等を組み合わせた作付けをローテーションで行っているため、評価時点で地区内データの把握が可能な品目で整理を行った。

（出典：事業変更計画書、新十津川町聞き取り）

2 営農経費の節減

- 労働時間及び機械経費は、ほ場の大区画化により、大型農業機械の導入が可能となり、評価時点で概ね計画通りに節減され作業効率の向上が図られている。

[労働時間]

事業実施前（平成11年）			評価時点
水稻：	28.5hr/10a	→	17.0hr/10a
小麦：	1.8hr/10a	→	1.3hr/10a
大豆：	5.3hr/10a	→	4.8hr/10a
メロン：	326.1hr/10a	→	323.3hr/10a
そば：	— hr/10a	→	1.3hr/10a

[機械経費]

事業実施前（平成11年）			評価時点
水稻：	111千円/10a	→	34千円/10a
小麦：	15千円/10a	→	10千円/10a
大豆：	13千円/10a	→	10千円/10a
メロン：	128千円/10a	→	116千円/10a
そば：	— 千円/10a	→	11千円/10a

（出典：事業変更計画書、新十津川町聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 暗渠排水や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって農作業の効率化や適期作業の実施など作業効率の向上が図られたことにより、地区内において水稻からそばなどの畑作物への作付転換が可能となっている。
- ・ 区画整理によるほ場の大区画化によって大型農業機械の導入が可能となり、単位面積あたりの労働時間の縮減と機械経費等生産費の節減が図られた。

[農業構造の変化]

事業実施前（平成11年）	計画	評価時点
専業別農家数		
専業農家	6戸 → 17戸	17戸
兼業農家	27戸 → 7戸	8戸
経営規模別農家数		
20ha以上	— 戸 → 4戸	4戸
20ha未満	33戸 → 20戸	21戸

（出典：新十津川町聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・ 売買や賃貸借による担い手への利用集積を行うため、新十津川町、農業委員会、農協、土地改良区が一体となって対象となる農地の確認を行い、集積農地の団地化が図られるよう調整を行っている。
- ・ 地区内農地は認定農業者への集積が進んでいる。

認定農業者の経営耕地面積 実施前：42ha → 評価時点：148ha

（出典：新十津川町、新十津川土地改良区聞き取り）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 暗渠排水の導入により水田の畑利用が可能となり、そば等の作付拡大が図られるなど、農地の有効活用が図られている。

3 費用対効果分析の結果

- ・ 評価時点において、生産額が低くなっているものの、労働経費が節減されたこと等により投資効率は1.19となっている。

妥当投資額（B） 5,245百万円

総事業費（C） 4,406百万円

投資効率（B/C） 1.19

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業で整備された用排水路、農道は新十津川土地改良区によって管理されている。

エ 事業実施による環境の変化

- ・ 本地区は新十津川町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域であることから、排出ガスが低減される機械での施工等、環境負荷の低減に取り組んだ。
一方、事業で節減された労働力等を利用し、農薬使用量を低減する自然環境にやさしいクリーン農業の推進を行っている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 新十津川町の総世帯数、総人口はともに減少傾向にある。
- ・ 新十津川町の産業別就業人口、産業別生産額は第一次産業、第二次産業、第三次産業ともに減少傾向にある。

[総世帯数、総人口]

	平成12年		平成22年
総世帯数 :	2,716戸	→	2,694戸
総人口 :	8,067人	→	7,249人

[産業別就業人口]

	平成12年		平成22年
第一次産業 :	1,268人	→	1,081人
うち農業 :	1,249人	→	1,071人
第二次産業 :	766人	→	679人
第三次産業 :	2,015人	→	1,987人

[産業別生産額]

	平成12年		平成22年
第一次産業 :	57億円	→	51億円
うち農業 :	57億円	→	51億円
第二次産業 :	10億円	→	6億円
第三次産業 :	71億円	→	64億円

(出典：国勢調査、産業別就業人口・生産額の平成22年は新十津川町聞き取り)

2 地域農業の動向

- ・ 新十津川町の農地面積は、農家数、農業就業人口はともに減少している。
- ・ 一戸あたりの経営面積は、7.6ha/戸から11.9ha/戸へと拡大している。
- ・ 新十津川町では、認定農業者の育成を推進しており、事業実施前の100人から271人へと大幅に増加している。

	平成12年		平成22年
農地面積	5,289ha	→	4,822ha
農業経営体数	699経営体	→	404経営体
農業就業人口	1,386人	→	986人
うち65才以上	409人	→	381人
経営面積	7.6ha/経営体	→	11.9ha/経営体
認定農業者	100人	→	271人

(出典：世界農林業センサス、認定農業者は新十津川町聞き取り)

カ 今後の課題等

- ・ 特になし。

事後評価結果

- ・ 区画整理の実施に伴い、水田が大区画化・汎用化されたことによって、大型農業機械の導入等による農作業効率の向上やそばの作付け拡大が図られている。

第三者の意見

- ・ 特段の意見なし。

経営体

平成12年度着工 吉沢地区位置図

地区番号

2000-017

地区名

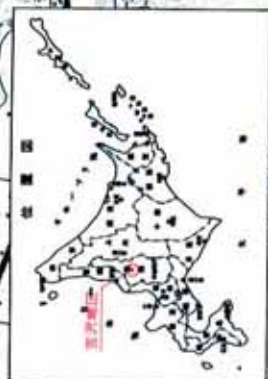
吉沢

事業主体

北海道

凡例

	受益区域
	国道
	道



50,000

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	うりゆうぐんちっぶべつちよう 雨竜郡秩父別町																																																																								
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	ちゅうおうみなみ 中央南																																																																								
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成17年度																																																																								
〔事業内容〕 事業目的：本地区は昭和40年代からの基盤整備により区画整理が実施されたが、農業用排水施設の老朽化や農地の排水不良等により生産性の低下が課題となっていた。 このため、暗渠排水及び農業用排水施設等の整備、農地の集団化等を一体的に実施することにより、生産性の向上と経営規模の拡大を図るため、本事業を実施した。 受益面積：347ha 受益戸数：52戸 主要工事：農業用排水路11.0km、区画整理85ha、暗渠排水71ha、客土135ha 総事業費：1,093百万円 工期：平成12年度～平成17年度（計画変更：平成16年度）																																																																											
ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の変化 ・ 暗渠排水の整備や農業用排水路の改修による水田の汎用化によって、小麦の作付が拡大し、小麦、小豆ともに生産量が増加している。 〔作付面積〕 <table><tr><td></td><td>事業実施前（平成11年）</td><td></td><td>計画</td><td></td><td>評価時点</td></tr><tr><td>水稻</td><td>227ha</td><td>→</td><td>244ha</td><td>→</td><td>223ha</td></tr><tr><td>小麦</td><td>47ha</td><td>→</td><td>8ha</td><td>→</td><td>63ha</td></tr><tr><td>小豆</td><td>21ha</td><td>→</td><td>13ha</td><td>→</td><td>19ha</td></tr></table> 〔生産量〕 <table><tr><td></td><td>事業実施前（平成11年）</td><td></td><td>計画</td><td></td><td>評価時点</td></tr><tr><td>水稻</td><td>1,248 t</td><td>→</td><td>1,488 t</td><td>→</td><td>1,360 t</td></tr><tr><td>小麦</td><td>113 t</td><td>→</td><td>22 t</td><td>→</td><td>170 t</td></tr><tr><td>小豆</td><td>38 t</td><td>→</td><td>27 t</td><td>→</td><td>40 t</td></tr></table> 〔生産額〕 <table><tr><td></td><td>事業実施前（平成11年）</td><td></td><td>計画</td><td></td><td>評価時点</td></tr><tr><td>水稻</td><td>228百万円</td><td>→</td><td>272百万円</td><td>→</td><td>249百万円</td></tr><tr><td>小麦</td><td>18百万円</td><td>→</td><td>3百万円</td><td>→</td><td>27百万円</td></tr><tr><td>小豆</td><td>9百万円</td><td>→</td><td>7百万円</td><td>→</td><td>10百万円</td></tr></table> 注）評価時点でデータの把握が可能な品目で整理を行った。 （出典：事業変更計画書、秩父別町聞き取り）					事業実施前（平成11年）		計画		評価時点	水稻	227ha	→	244ha	→	223ha	小麦	47ha	→	8ha	→	63ha	小豆	21ha	→	13ha	→	19ha		事業実施前（平成11年）		計画		評価時点	水稻	1,248 t	→	1,488 t	→	1,360 t	小麦	113 t	→	22 t	→	170 t	小豆	38 t	→	27 t	→	40 t		事業実施前（平成11年）		計画		評価時点	水稻	228百万円	→	272百万円	→	249百万円	小麦	18百万円	→	3百万円	→	27百万円	小豆	9百万円	→	7百万円	→	10百万円
	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点																																																																						
水稻	227ha	→	244ha	→	223ha																																																																						
小麦	47ha	→	8ha	→	63ha																																																																						
小豆	21ha	→	13ha	→	19ha																																																																						
	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点																																																																						
水稻	1,248 t	→	1,488 t	→	1,360 t																																																																						
小麦	113 t	→	22 t	→	170 t																																																																						
小豆	38 t	→	27 t	→	40 t																																																																						
	事業実施前（平成11年）		計画		評価時点																																																																						
水稻	228百万円	→	272百万円	→	249百万円																																																																						
小麦	18百万円	→	3百万円	→	27百万円																																																																						
小豆	9百万円	→	7百万円	→	10百万円																																																																						
2 営農経費の節減 ・ 労働時間及び機械経費は、水田の汎用化により、大型農業機械の導入や適期作業の実施が可能となり、評価時点で概ね計画通りに節減され作業効率の向上が図られている。 〔労働時間〕 <table><tr><td></td><td>事業実施前（平成11年）</td><td></td><td>評価時点</td></tr><tr><td>水稻</td><td>18.8hr/10a</td><td>→</td><td>17.0hr/10a</td></tr><tr><td>小麦</td><td>1.7hr/10a</td><td>→</td><td>1.3hr/10a</td></tr><tr><td>小豆</td><td>5.1hr/10a</td><td>→</td><td>4.8hr/10a</td></tr></table>					事業実施前（平成11年）		評価時点	水稻	18.8hr/10a	→	17.0hr/10a	小麦	1.7hr/10a	→	1.3hr/10a	小豆	5.1hr/10a	→	4.8hr/10a																																																								
	事業実施前（平成11年）		評価時点																																																																								
水稻	18.8hr/10a	→	17.0hr/10a																																																																								
小麦	1.7hr/10a	→	1.3hr/10a																																																																								
小豆	5.1hr/10a	→	4.8hr/10a																																																																								

〔機械経費〕

	事業実施前（平成11年）		評価時点
水稻：	40千円/10a	→	34千円/10a
小麦：	15千円/10a	→	10千円/10a
小豆：	12千円/10a	→	10千円/10a

（出典：事業変更計画書、秩父別町聞き取り）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 暗渠排水の整備や農業用排水路の改修によって水田の汎用化が図られ、小麦や大豆の生産性向上が図られた。
- ・ 農作業の効率化や適期作業の実施など作業効率の向上が図られ、大規模経営面積を有する農家が増加している。

〔農業構造の変化〕

専業別農家数	事業実施前（平成11年）	計画	評価時点
専業農家	40戸	→ 38戸	→ 34戸
兼業農家	15戸	→ 14戸	→ 7戸

経営規模別農家数	事業実施前（平成11年）	計画	評価時点
20ha以上	6戸	→ 7戸	→ 17戸
20ha未満	49戸	→ 45戸	→ 24戸

（出典：秩父別町聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・ 売買や賃貸借等による担い手への農地利用集積を行うため、秩父別町、農業委員会、農協、土地改良区、期成会などにより、集積農地の団地化が図られるように調整を行っている。
- ・ また、地区内農地は認定農業者への集積が進んでいる。

認定農業者の経営耕地面積 実施前：82ha → 評価時点：339ha

（出典：秩父別町、秩父別土地改良区聞き取り）

② 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 暗渠排水の導入により水田の畑利用が可能となり、小麦の作付拡大が図られるなど、農地の有効活用が図られている。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 2,715百万円

総事業費（C） 1,995百万円

投資効率（B/C） 1.36

（注）投資効率方式により算定。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 事業で整備された幹線用水路は秩父別土地改良区が管理し、その他の用排水路施設については各地域組織ごとに組合員が適切に管理している。

エ 事業実施による環境の変化

- ・ 本地区は秩父別町田園環境整備マスタープランの環境配慮区域であることから、排出ガスが低減される機械での施工等、環境負荷の低減に取り組んだ。
一方、事業で節減された労働力等を利用し、農薬使用量を低減する環境にやさしいクリーン農業の推進を行っている。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 秩父別町の総世帯数、総人口はともに減少傾向にある。
- ・ 秩父別町の産業別就業人口は、第一次産業、第二次産業、第三次産業それぞれで減少傾向にある。
- ・ 秩父別町の産業別生産額は、第一次産業、第二次産業、第三次産業それぞれで減少傾向にある。

[総世帯数、総人口]

総世帯数 :	平成12年 1,138戸	→	平成22年 1,052戸
総人口 :	3,268人	→	2,730人

[産業別就業人口]

第一次産業 :	平成12年 669人	→	平成22年 586人
うち農業 :	668人	→	585人
第二次産業 :	366人	→	251人
第三次産業 :	738人	→	692人

[産業別生産額]

第一次産業 :	平成12年 30億円	→	平成22年 27億円
うち農業 :	30億円	→	27億円
第二次産業 :	14億円	→	9億円
第三次産業 :	27億円	→	24億円

(出典：国勢調査、産業別就業人口・生産額の平成22年は秩父別町聞き取り)

2 地域農業の動向

- ・ 秩父別町の農地面積は、事業実施前からほぼ横ばいとなっている。また、農家数、農業就業人口はともに減少している。
- ・ 一戸あたりの経営面積は、10.0ha/戸から16.8ha/戸へと拡大している。
- ・ 秩父別町では、認定農業者の育成を推進しており、事業実施前の57人から156人へと大幅に増加している。

農地面積	平成12年 3,024ha	→	平成22年 2,979ha
農業経営体数	303経営体	→	177経営体
農業就業人口	650人	→	441人
うち65才以上	209人	→	152人
経営面積	10.0ha/経営体	→	16.8ha/経営体
認定農業者	57人	→	156人

(出典：世界農林業センサス、認定農業者は秩父別町聞き取り)

カ 今後の課題等

- ・ 特になし

事後評価結果

- ・ 区画整理等の実施により、大型農業用機械の導入による作業の効率化が図られ、農地の利用集積が促進し、大規模経営体が増加した。
- ・ 暗渠排水、排水路の整備の実施により湿害が解消されるなど、農地条件が向上したことによって、戦略作物である小麦や小豆の生産性向上が図られた。

第三者の意見

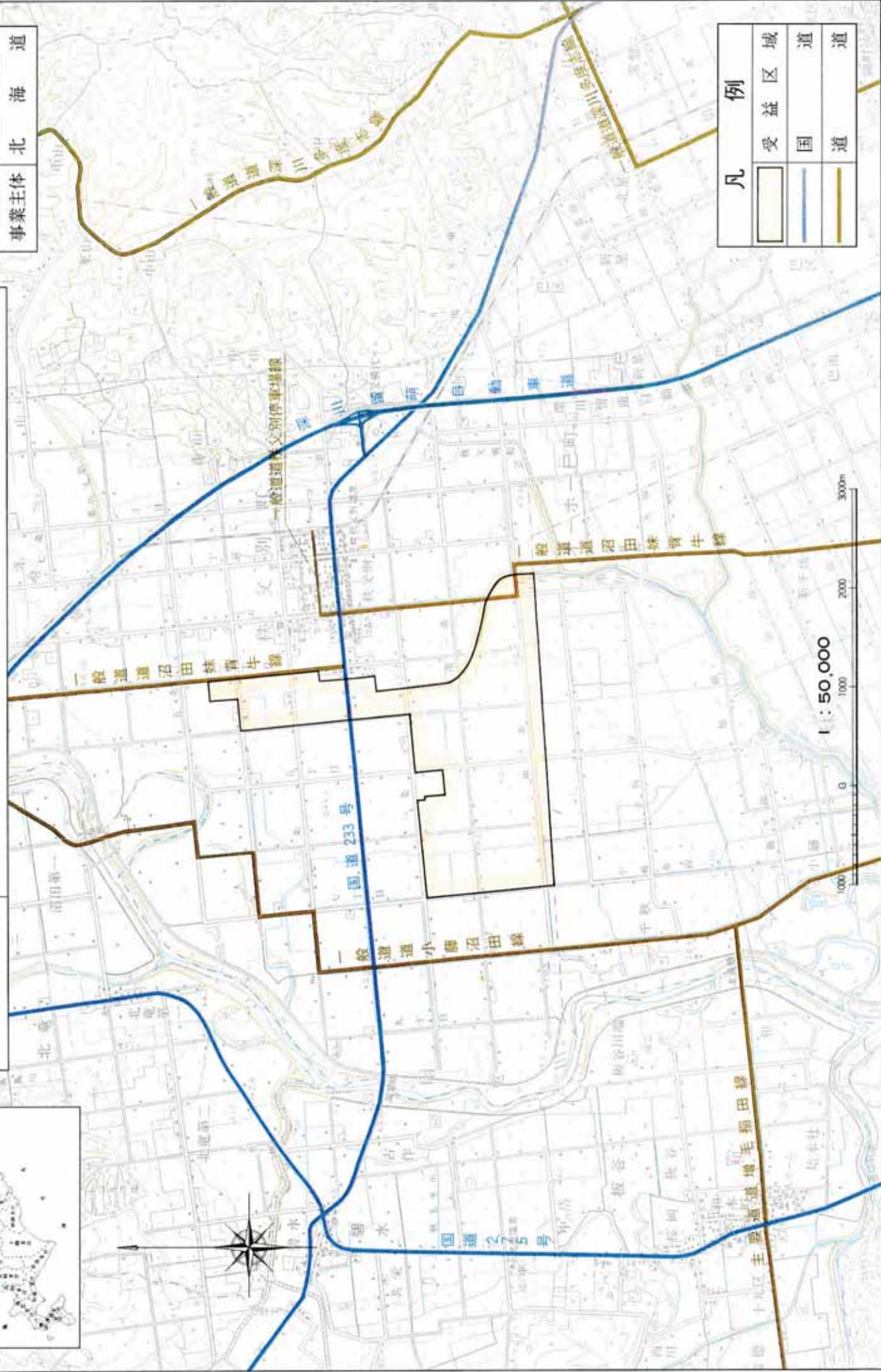
- ・ 特段の意見なし。



道営経営体育成
基盤整備事業

平成12年度着工 中央南地区位置図

地区番号	2000141
地区名	中 央 南
事業主体	北 海 道



凡 例	
	受 益 区 域
	国 道
	道 道

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	関	東	農	政	局
---	---	---	---	---	---	---

都道府県名	埼玉県	関係市町村名	ひきぐんよしみまち 比企郡吉見町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	にしよしみなんぶ 西吉見南部
事業主体名	埼玉県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、埼玉県中央部に位置した水田地域である。事業実施前は、農地の区画は小さく不整形で道路も狭く水路もほとんど無かったため、農作業は小型作業機械の使用に限られ、用排水の調節は田越しで行われる状況であった。また、排水先の河川は水位が高く排水不良に伴う作物被害が発生し、大雨時には広範囲に湛水を生じて地域生活にも支障が生じていた。

このため、農地の大区画化と道路、用排水路の整備を行い、農地の集団化と大型機械の導入を可能とし、営農の低コスト化と担い手育成を目的に本事業を実施した。また、関連事業として排水施設の整備を行い排水対策も実施した。

受益面積：91ha

受益者数：290人

主要工事：整地工90.5ha、用水路工13.3km、排水路工8.6km、道路工12.3km、暗渠排水工84.7ha

総事業費：1,887百万円

工期：平成3年度～平成17年度（計画変更平成12年度）

関連事業：県営かんがい排水事業「横見地区」（平成8年度～19年度）

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の増加

- ・ 水稻については、大豆、小麦等の土地利用型転作作物が導入されたことから、計画値に近い数値となっている。
- ・ また、新規需要米（米粉用）については、新たな作物として、平成21年から栽培がはじまった。

〔作付面積の変化〕（評価時点資料：土地改良区調べ）
（平成2年）

主食用水稻	78.0ha（事業実施前）	→	53.0ha（計画）	→	56.4ha（評価時点）
新規需要米	0ha（事業実施前）	→	0ha（計画）	→	7.9ha（評価時点）
大豆	0ha（事業実施前）	→	26.0ha（計画）	→	6.5ha（評価時点）
小麦	35.0ha（事業実施前）	→	51.0ha（計画）	→	20.9ha（評価時点）
いちご	10.0ha（事業実施前）	→	10.0ha（計画）	→	0.2ha（評価時点）
なす	2.0ha（事業実施前）	→	0ha（計画）	→	0ha（評価時点）
えだまめ	0ha（事業実施前）	→	5.0ha（計画）	→	0ha（評価時点）
いちぢく	0ha（事業実施前）	→	0ha（計画）	→	0.1ha（評価時点）
その他野菜	0ha（事業実施前）	→	0ha（計画）	→	4.7ha（評価時点）

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

〔単収の変化〕（評価時点資料：埼玉農林水産統計年報）
（平成2年）

主食用水稻：458kg/10a（事業実施前）→517kg/10a（計画）→480kg/10a（評価時点）
※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

2 営農経費の節減

- ・ 不整形だったほ場が大区画に整備され、農道も全ての農地に接して拡幅整備された。また、用水はため池から標高差を利用した田越し灌漑方式からパイプライン方式となり、暗渠排水、排水路の整備により乾田化も図られた。
- ・ このため、農業機械の大型化や効率的な移動、適切な水管理が可能となり、作業時間の大幅な短縮が実現し、営農全体の効率が向上した。

[水稻生産費の変化] (評価時点資料：担い手に聞き取り)
(平成2年)

水稻：2,484千円/ha (事業実施前) → 1,015千円/ha (30a 計画) } → 860千円/ha (評価時点)
830千円/ha (1ha計画)

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

[労働時間の変化] (評価時点資料：担い手に聞き取り)

- ・ 主な機械作業時間※ (耕うん、代かき、田植え、収穫) の変化

※準備、移動、積み込み、運搬作業を含む

(平成2年)

水稻：200時間/ha (事業実施前) → 60時間/ha (30a区画 計画) } → 18時間/ha (評価時点)
22時間/ha (1ha区画 計画)

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

[水管理時間の変化] (評価時点資料：土地改良区アンケート調査平均換算値)
(平成2年)

水稻：186時間/ha (事業実施前) → (30a 計画48時間/ha) } → (評価時点) 21時間/ha
(1ha 計画17時間/ha)

[通作時間の変化] (評価時点資料：土地改良区アンケート調査平均値)
(平成2年)

自宅からほ場までの時間：平均15分 (事業実施前) → 平均7分 (評価時点)

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項 ～低コストによる農業経営の安定化と担い手の育成～

- ・ 本事業の実施により、農地の集団化と大区画化が図られ、担い手や麦作生産組織の育成が図られた。

[担い手の人数と全経営面積] (評価時点資料：吉見町役場調べ)
(平成2年)

担い手人数：4名 (事業実施前) → 7名 (計画) → 8名 (1組織) (評価時点)

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

[地区内 担い手への集積面積と集積率] (評価時点資料：土地改良区、吉見町役場調べ)
(平成2年)

集積面積(率)：10.9ha (12.0%) (事業実施前) → 23.3ha (25.7%) (計画) → 44.2ha (48.8%) (評価時点)

※いずれの面積も当地区担い手の合計経営面積で表示。

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

[集落営農組織] (西吉見南部麦作組合聞き取り)

- ・ 平成19年から、担い手4名が集まり西吉見南部麦作組合を設立し、農作業の受託を通して、地域内の農用地の利用集積を図るとともに、農業生産法人化計画を樹立し活動をはじめた。

活動実績 ・ 平成19年度 小麦20.8ha

・ 平成21年度 小麦20.9ha、大豆3.3ha、新規需要米(米粉用)10.6ha

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

○効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地利用集積

- ・ 農地の整備により生産性が向上されたことから、意欲ある経営体8名に農地の利用集積が図られた。

[区画の拡大] (出典：換地計画書)

(平成2年)

区画数 : 1,011団地1,841筆 (事業実施前) → 416団地 463筆 (評価時点)
1団地当たりの面積 : 803㎡ (事業実施前) → 2,175㎡ (評価時点)
区画の大きさ : 不整形 5~7a (事業実施前) → 整形 30a標準 (評価時点)
※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

3 その他

○文化的発見

- ・ 本事業による用排水路設置の工事にあわせて、文化財発掘調査が行われた。広範囲な地域の調査を効率的に行い、新たな遺構として古代の大規模道路跡が発見された。
なお、この発見は県内2例目となる奈良時代の「東山道」の可能性が高く、また、古代の道として高度な技術と大規模な土木工事を行っていることが確認された遺跡としては全国でも初めてとなる貴重な発見と言われている。

○換地手法による効率的な土地利用

- ・ 地区内に点在していた不耕作地は本事業により換地手法を用いて、地域の農業者に農用地として販売したり、町が有効利用することを前提に1箇所を集積した。
また、県道東松山鴻巣線バイパス、市野川堤防拡幅用地などの公共用地も合理的に確保し、効率的な地域全体の整備が実現した。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 本事業により整備された道路と排水路の管理は町が行っている。なお、幹線農道の日常的な管理（清掃、草刈り）は土地改良区が、パイプラインや関連事業施設とともに適切に管理している。また、一般農道、排水路の日常的な管理は、一部地元自治組織を交えて各受益者が適切に管理している。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 整備された農道は安全な通学路や生活道路、ウォーキングコースとしても利用され、暮らしやすい安全な地域社会の形成に役立っている。
- ・ また地元小学校の学校ファーム水田としても活用され、担い手が指導者となり小学生に稲作体験をさせている。なお、収穫された米は、家庭科の授業でも活用されている。

2 自然環境

- ・ 事業実施により水管理等が適切に行えるようになったため、平成22年度から、水稻の特別栽培に取り組む担い手もでてきた。
なお、現在4名がエコファーマーとして環境にやさしい農業に積極的に取り組んでいる。

[地権者による景観配慮活動から地域住民との協働～農地・水・環境保全向上対策活動～]
整備後には、法面保護のため除草剤の使用を地域で減らすため、土地改良区が中心となり平成15年からセンチピートグラス、ヒメイワダレソウの植栽に取り組み、平成18年度からは農地・水・環境保全向上対策活動として地域住民を交えた農地保全活動に広がりを見せている。

3 農業生産環境

○計画的な栽培の実現

- ・ 事業実施前の農業用水はため池に頼っていたため供給量は限られ、用水不足もしばしば発生したが、パイプライン化と反復利用整備を行うことにより計画的な水管理と用水の安定供給が実現した。また、農道の整備により道路幅が広くなり行き止まりも解消され、軽トラックの脱輪横転や対向車対応等の心理的な不安がなくなった。

○耕作放棄地の解消

- ・ 本事業により、整備前に地区内に散在していた耕作放棄地が、担い手に利用集積が行われたことにより、ほぼ解消された。

[耕作放棄地の変化] (事業実施前担い手聞き取り、評価時点 町調べ)
約10% (事業実施前) → 0% (評価時点)

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- 世帯数は県全体並みに微増だが、人口は、県全体では増加しているが微減となっている。

町の就業人口のうち第1次産業の割合は、県全体と比較しても多いが、10年間で減少率は6%と高い。

[世帯数と人口の比較] (出典：国勢調査)

吉見町世帯数：(平成7年) 5,497 世帯 → (平成22年) 6,802 世帯 + 23.7%

吉見町人口：(平成7年) 21,374 人 → (平成22年) 21,083 人 △ 1.4%

(参考)

埼玉県世帯数：(平成7年) 2,287,156世帯 → (平成22年) 2,842,662世帯 + 24.3%

埼玉県人口：(平成7年) 6,759,186 人 → (平成22年) 7,194,957人 + 6.4%

[第1次産業の比較] (出典：国勢調査)

吉見町割合：(平成7年) 15.3 % → (平成17年) 9.3 % △ 6.0 %

(参考)

埼玉県割合：(平成7年) 3.5 % → (平成17年) 2.2 % △ 1.3 %

2 地域農業の動向

- 専業別農家戸数を事業実施前後で比較すると、整備後は専業農家戸数が増加している。
また、年齢別農業就業人口に占める65歳以上の割合を比較すると、県全体よりも高い傾向で推移している。

[専業農家戸数の戸数と割合の比較 ※] (出典：農林業センサス)

※販売農家戸数に占める割合。

吉見町戸数：(平成7年) ※ 102 戸 → (平成22年) 167 戸

吉見町割合：(平成7年) ※ 8.3 % → (平成22年) 21.6 % + 13.3 %

(参考)

埼玉県戸数：(平成7年) ※ 9,864 戸 → (平成22年) 11,936 戸

埼玉県割合：(平成7年) ※ 13.6 % → (平成22年) 26.8 % + 13.2 %

[年齢別農業従事者数のうち、65歳以上の占める割合 ※] (出典：農林業センサス)

※センサスの統計手法が変更されたため、平成7年は総農家戸数、平成22年は販売農家戸数に占める割合で比較した。

吉見町割合：(平成7年) 53.9% → (平成22年) 71.5% + 17.6 %

(参考)

埼玉県割合：(平成7年) 47.4% → (平成22年) 62.1% + 14.7 %

○周辺地区への波及的効果

- 担い手集落営農組織の生産活動や、土地改良区の取り組みは高く評価され表彰を受けている。最近の農地・水・環境保全向上対策活動も含めて、他の土地改良区等が視察に訪れている。

[平成18～21年度 視察受け入れ件数] 19件 (うち8件県外)

カ 今後の課題等

1 担い手の後継者

- 事後評価アンケート調査では、「現在耕作者だが将来離農する見込み」と回答した人の現状地区内経営面積の計は5年後24人で2.7ha。10年後42人で20.3haであった。担い手は平均67歳と高齢化し、後継者がいると回答した担い手は半数に満たない。今後も農地流動化は進むと予測されるため、若い後継者の確保、育成が不可欠である。

また、地産地消への関心が高まっていることから都市部に近い立地条件を活かした生産物のブランド化や加工販売等を推進する必要がある。

2 施設の維持管理

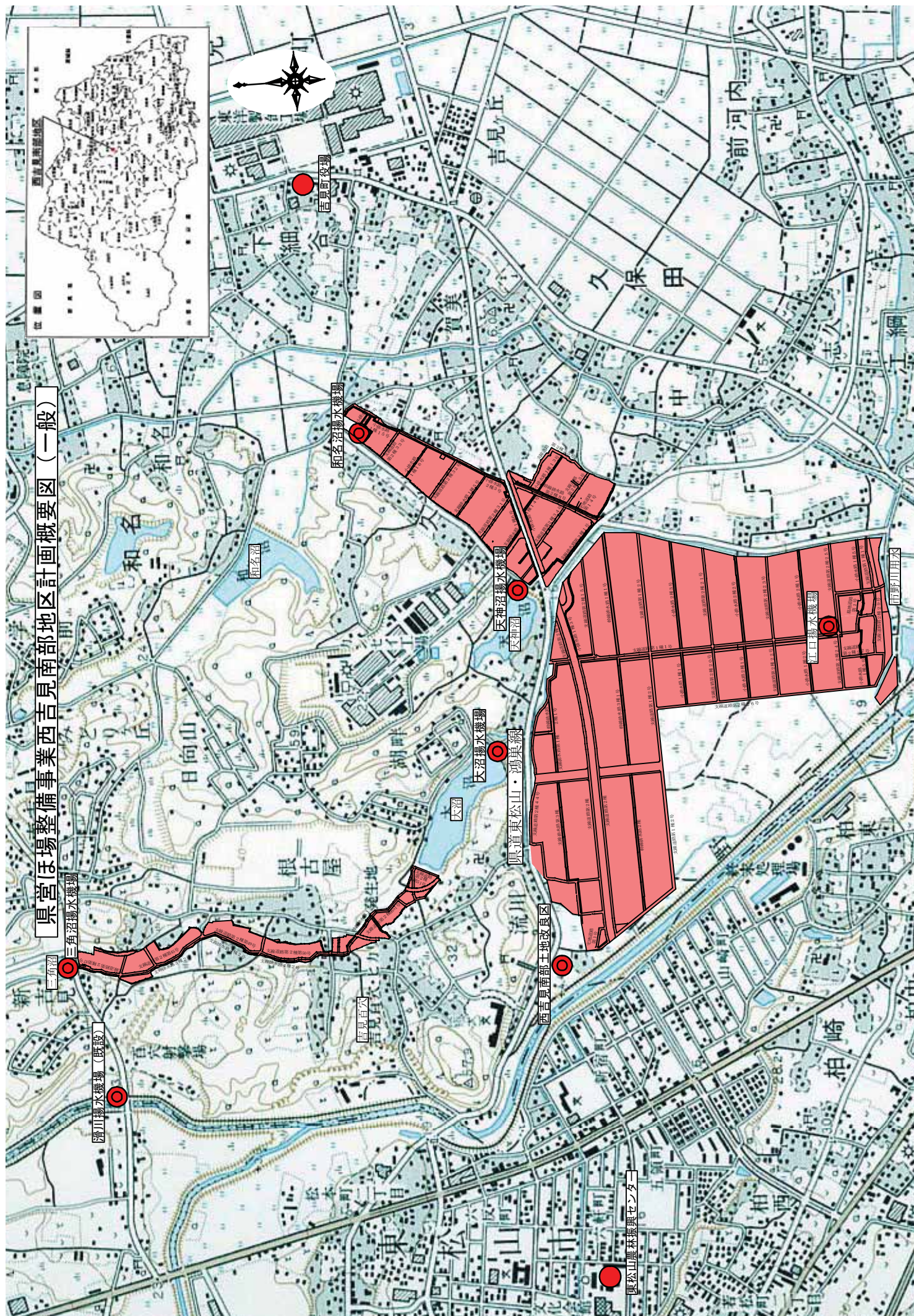
- 現在、パイプラインや関連する用水施設は順調に稼働している。しかし、将来、施設は老朽化し更新が必要となるため、土地改良区では施設の長寿命化を踏まえた施設管理の検討を始めている。

事後評価結果

- 本事業により区画の整形、拡大や農道の拡幅整備など生産基盤が整備され、作業コストの低減が図られた。
- 本地区は土地改良区が中心となり農地の利用集積が進み、担い手や西吉見南部麦作組合が育成され、耕作放棄地の少ない農村として生産活動が行われている。

第 三 者 の 意 見

- ・ 事業実施により、単収増加と労働時間が軽減され、担い手への農地集積が図られているとともに耕作放棄地の解消も図られ、地域環境の保全にも寄与している。
- ・ 今後は、地域特性を活かした生産物のブランド化、農産加工品販売など6次産業への取組が望まれる。



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名 関 東 農 政 局																																													
都道府県名	千葉県	関係市町村名	みなみぼうそうし あわぐんとみやままち 南房総市 (旧安房郡富山町)																																										
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	いわい 岩井																																										
事業主体名	千葉県	事業完了年度	平成17年度																																										
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、事業実施前は全くの未整備地区で、現況平均区画は5a程度、狭小な道路、用排水兼用の土水路で田越しでの排水を行い、農地の汎用化と営農の機械化はまったく望めず、生産性の低い農業経営状況となっており、事業実施により農業生産の安定化を図ることを目的として本事業を実施した。 受益面積：89ha 受益者数：327人 主要工事：整地工 89.2ha、用水路工 20.8km、排水路工14.2km、道路工22.0km 暗渠排水工 79.8ha 総事業費：2,565百万円 工期：平成5年度～平成17年度(計画変更：平成17年度)																																													
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 農作物の生産量の増加 - 用排水施設の整備による用水の安定供給、ほ場の排水改良など作物の栽培条件が改善されたことにより、新規作物の導入が可能となった。 〔作付面積の変化〕(評価時点資料：県ほ場整備地区の営農推進による調査結果) (平成5年) <table><tbody><tr><td>水 稲</td><td>100.3ha (事業実施前)</td><td>→</td><td>61.3ha (計画)</td><td>→</td><td>77.4ha (評価時点)</td></tr><tr><td>食用なばな</td><td>0ha (事業実施前)</td><td>→</td><td>4.2ha (計画)</td><td>→</td><td>8.2ha (評価時点)</td></tr><tr><td>野菜類</td><td>0ha (事業実施前)</td><td>→</td><td>5.8ha (計画)</td><td>→</td><td>7.1ha (評価時点)</td></tr><tr><td>花卉類</td><td>0ha (事業実施前)</td><td>→</td><td>6.7ha (計画)</td><td>→</td><td>3.1ha (評価時点)</td></tr><tr><td>ビワ</td><td>0ha (事業実施前)</td><td>→</td><td>0ha (計画)</td><td>→</td><td>0.6ha (評価時点)</td></tr><tr><td>イタリアライグラス</td><td>0ha (事業実施前)</td><td>→</td><td>4.2ha (計画)</td><td>→</td><td>0.3ha (評価時点)</td></tr><tr><td>青刈トモロシ</td><td>0ha (事業実施前)</td><td>→</td><td>11.5ha (計画)</td><td>→</td><td>0.1ha (評価時点)</td></tr></tbody></table> ※評価時点は平成22年のデータを使用している。 〔単収の変化〕(評価時点資料：農家聞き取り) (平成5年) 水 稲：436kg/10a (事業実施前) → 476kg/10a (計画) → 531kg/10a (評価時点) 2 営農経費の節減 - 区画整理により道路、排水路、用水路が整備され、大型農業機械の導入が図られるようになったことから、営農労働時間が減少し、営農経費が節減されている。 - 主な作業時間※(耕うん、代かき、田植え、収穫)の変化 ※準備、移動、積込み、運搬作業を含む。 〔労働時間の変化〕(評価時点資料：地区内農家聞き取り) (平成5年) 水 稲：40hr/10a (事業実施前) → 11hr/10a (計画) → 8hr/10a (評価時点) 〔機械経費の変化〕(評価時点資料：地区内農家聞き取り)				水 稲	100.3ha (事業実施前)	→	61.3ha (計画)	→	77.4ha (評価時点)	食用なばな	0ha (事業実施前)	→	4.2ha (計画)	→	8.2ha (評価時点)	野菜類	0ha (事業実施前)	→	5.8ha (計画)	→	7.1ha (評価時点)	花卉類	0ha (事業実施前)	→	6.7ha (計画)	→	3.1ha (評価時点)	ビワ	0ha (事業実施前)	→	0ha (計画)	→	0.6ha (評価時点)	イタリアライグラス	0ha (事業実施前)	→	4.2ha (計画)	→	0.3ha (評価時点)	青刈トモロシ	0ha (事業実施前)	→	11.5ha (計画)	→	0.1ha (評価時点)
水 稲	100.3ha (事業実施前)	→	61.3ha (計画)	→	77.4ha (評価時点)																																								
食用なばな	0ha (事業実施前)	→	4.2ha (計画)	→	8.2ha (評価時点)																																								
野菜類	0ha (事業実施前)	→	5.8ha (計画)	→	7.1ha (評価時点)																																								
花卉類	0ha (事業実施前)	→	6.7ha (計画)	→	3.1ha (評価時点)																																								
ビワ	0ha (事業実施前)	→	0ha (計画)	→	0.6ha (評価時点)																																								
イタリアライグラス	0ha (事業実施前)	→	4.2ha (計画)	→	0.3ha (評価時点)																																								
青刈トモロシ	0ha (事業実施前)	→	11.5ha (計画)	→	0.1ha (評価時点)																																								

(平成5年)

水 稲：127千円/10a（事業実施前）→81千円/10a（計画）→66千円/10a（評価時点）

3 維持管理費の節減

- ・ 用水系統が整備され、草刈・清掃等の管理費管理労力が軽減され、維持管理費が節減されている。

〔維持管理費の変化〕（評価時点資料：地区内農家聞き取り）

(平成5年)

10百万円/年（事業実施前）→8百万円/年（計画）→2百万円/年（評価時点）

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

- ・ 事業の実施により、集団化と水田の大区画化が図られ、大型農業機械の導入が可能となり、効率的な農業経営が可能となった。
- ・ 用排水施設、暗渠排水の整備により、水田の乾田化、汎用化が図られ、新規作物である食用なばなが導入された。
- ・ 農道が整備され、地域の生活道路としての利便性も向上した。
- ・ 受益者に対するアンケートの結果、土地改良施設の利便性について「大変良くなった」又は「良くなった」が66%との評価を得ている。

2 土地改良長期計画における事業効果の発現状況

〔事業を契機とした担い手の育成及び担い手への農地利用集積〕

(評価時点資料：県「農業農村整備事業効果及び利用集積調査結果」)

(平成5年)

集積面積：1.5ha（事業実施前）→35.6ha（評価時点）

集積率：1.5%（事業実施前）→38.2%（評価時点）

認定農業者：0名（事業実施前）→4名（評価時点）

※評価時点については、事業実施主体から提供のあった最新時点（H20年）のデータを使用している。

〔水田の汎用化により、新たな作物の導入の促進及び、耕地利用率の向上〕

(平成5年)

耕地利用率：100.0%（事業実施前）→112.3%（評価時点）

※評価時点については、事業実施主体から提供のあった最新時点（H20年）のデータを使用している。

3 その他

- ・ 地区内にある館山自動車道路の道の駅「富楽里」の直売所向けの作物のほか、道の駅周辺に景観作物の作付けを行い、訪れる人を楽しませている。
- ・ 新たな取組として、地区内の企業（異業種）が野菜の栽培から直売所への出荷を行っており、更なる地域の活性化、雇用の確保につながることが期待される。

4 費用対効果分析の算定結果

妥当投資額（B） 3,054百万円

総事業費（C） 2,978百万円

投資効率（B/C） 1.02

（注）投資効率方式により算定

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 岩井土地改良区により用排水施設等は適切に利用、管理が行われている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 受益者を中心とした地域住民を対象としたアンケートによると、事業の実施により生活環境が良くなったとする回答が56%と半数以上あり、一定の効果を上げていると考えられる。

2 自然環境

- ・ 農村の景観についてのアンケートによると、事業の実施により景観が良くなったとする回答が75%あり、大きな効果を上げていると考えられる。

3 農業生産環境

- ・ 本事業の実施後の受益地以外を含めた農作業の状況についてアンケートを行った結果、「農作業にゆとりが生まれた」という回答が66%あったことから、地域の農業生産環境において一定の効果を上げていると考えられる。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 旧富山町の世帯数は横ばい（平成5年：1,974戸→平成17年：2,024戸）であるが、人口は減少傾向（平成5年：6,586人→平成17年：5,751人）にある。（資料：千葉県統計年鑑（H5）（H21））
- ・ 平成18年3月に周辺の5町1村（富浦町、白浜町、千倉町、丸山町、和田町、三芳村）と合併し新たに「南房総市」となった。

2 地域農業の動向

- ・ 旧富山町の農家数は平成5年に比べ平成17年では46%減少している。（平成5年：750戸→平成17年：405戸）
- ・ 専業別農家数では専業農家（平成5年：158戸→平成17年：123戸）に比べ、兼業農家（平成5年：592戸→平成17年：282戸）の減少傾向が強くなっている。（資料：平成5年時の数値は 千葉県統計年鑑、平成17年度は農林業センサス2005）

カ 今後の課題

- ・ 本地区は県内有数の観光地域である南房総地域にあり、地区内には館山自動車道の「道の駅 富楽里」があることから、こうした地域の特性を生かして観光や直売所等の連携を進め、農商工が一体となった地域の営農の実現に向け推進を図っていく必要がある。
- ・ また、今後農家戸数の減少や高齢化の中、土地改良施設についても地域一体となった維持管理体制を確立する必要がある。

事後評価結果	・ 排水改良及び農道整備により、大型農業機械の導入が可能となり、営農経費節減と農業生産性の向上が図られた。 ・ 農地の汎用化が図られ、新規作物である、食用なばなが導入された。 ・ 本事業を契機に担い手が育成され、農地の利用集積が進み、認定農業者数も増加した。 ・ 今後も営農条件が改善された農地を有効活用するため、新たな担い手の育成に努め、一層の農地利用集積を推進することや、維持管理体制について地域一体となった施設管理体制の定着に向け、取り組む必要がある。
第三者の意見	・ 事業実施により、単収増加と労働時間が軽減され、担い手への農地集積が図られているとともに認定農業者も増加し、食用なばな等の新規作物の導入も図られている。 ・ 今後は、県内有数の観光地域という特性を活かした農商工が一体となったポテンシャルの高い地域農業への取組が望まれる。

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	富山県	関係市町村名	富山市 (旧婦負郡婦中町)
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	婦中南部
事業主体名	富山県	事業完了年度	平成17年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は富山平野の南西部に位置し、ほ場は小区画で、農道幅員は狭く、用排水路も未整備のため、生産性の向上、コスト低減及び農地の流動化の大きな障害となっていた。

このため、大型機械の導入等による農業生産性の向上と担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善を図るため、ほ場の大区画化及び水田の汎用化に係る整備などを総合的に実施した。

受益面積：136ha

受益者数：120人

工事内容：区画整理136ha、暗渠排水14ha、客土9ha

総事業費：2,245百万円

工期：平成7年～平成17年度（最終計画変更：平成16年度）

関連事業：県営かんがい排水事業井田川合口地区 (S56～H6年度)

〔項目〕

ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

1 農作物の生産量の増減

ほ場整備区域内では水稻・大豆等の土地利用型農業が定着している。また、水田の汎用化に伴い大豆・大麦の作付面積が増加している。

なお、穀類については価格低迷の影響から生産額が減少している。

〔作付面積(本地面積)〕

	事業実施前 (H6年)		計 画		評価時点
水 稲	114.6 ha	→	106.0 ha	→	90.6 ha
大 豆	13.3 ha	→	14.0 ha	→	20.7 ha
大 麦	— ha	→	— ha	→	13.2 ha
大 根	4.8 ha	→	7.0 ha	→	— ha
な す	5.3 ha	→	6.5 ha	→	— ha
ね ぎ	— ha	→	— ha	→	2.9 ha
加工用米	— ha	→	— ha	→	6.1 ha
表作 計	138.0 ha	→	133.5 ha	→	133.5 ha
大 麦	2.7 ha	→	12.4 ha	→	13.2 ha (裏作)

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：地元営農組合等からの聞き取り)

〔生産量〕

	事業実施前 (H6年)		計 画		評価時点
水 稲	522.6 t	→	496.7 t	→	493.8 t
大 豆	17.8 t	→	20.3 t	→	27.5 t
大 麦	8.0 t	→	36.8 t	→	84.7 t
大 根	129.6 t	→	217.4 t	→	— t
な す	85.3 t	→	120.3 t	→	— t

ね ぎ	— t	→	— t	→	59.7 t
加工用米	— t	→	— t	→	33.2 t

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。
(出典：地元営農組合等からの聞き取り)

〔生産額〕

	事業実施前 (H6年)	計 画	評価時点
水 稲	164.1百万円	→ 156.0百万円	→ 113.1百万円
大 豆	4.2百万円	→ 4.8百万円	→ 3.7百万円
大 麦	1.1百万円	→ 5.0百万円	→ 6.1百万円
大 根	10.8百万円	→ 18.0百万円	→ — 百万円
な す	23.4百万円	→ 33.0百万円	→ — 百万円
ね ぎ	— 百万円	→ — 百万円	→ 4.3百万円
加工用米	— 百万円	→ — 百万円	→ 2.5百万円

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。
(出典：地元営農組合等からの聞き取り)

2 営農経費の節減

ほ場の大区画化により大型機械の導入が図られ、労働時間の省力化及び機械経費の節減が図られている。

なお、営農経費は、富山県が作成した指標から整理しており、計画時点と評価時点の相違は、指標の見直しによるものである。

〔労働時間・機械稼働時間〕(小区画乾田→大区画乾田)

	事業実施前 (H6年)	計 画	評価時点
水稻(人力)	319.2hr/ha	→ 136.9hr/ha	→ 163.8hr/ha
水稻(機械)	118.6hr/ha	→ 34.6hr/ha	→ 43.2hr/ha
大豆(人力)	188.9hr/ha	→ 77.7hr/ha	→ 46.2hr/ha
大豆(機械)	83.9hr/ha	→ 48.2hr/ha	→ 24.0hr/ha
大麦(人力)	132.4hr/ha	→ 48.4hr/ha	→ 50.4hr/ha
大麦(機械)	69.5hr/ha	→ 22.1hr/ha	→ 23.9hr/ha

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。
(出典：富山県調べ)

〔機械経費〕(小区画乾田→大区画乾田)

	事業実施前 (H6年)	計 画	評価時点
水 稲	943千円/ha	→ 159千円/ha	→ 579千円/ha
大 豆	1,105千円/ha	→ 436千円/ha	→ 540千円/ha
大 麦	569千円/ha	→ 106千円/ha	→ 413千円/ha

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。
(出典：富山県調べ)

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

水田の大区画化等の基盤整備に伴い、水稻及び大麦の農業生産性が向上し、大麦の農業生産額は増大している。

①農業の生産性の向上(10a当り)

	事業実施前 (H6年)	計 画	評価時点
水 稲	456kg	→ 469kg	→ 545kg
大 豆	134kg	→ 145kg	→ 133kg
大 根	2,700kg	→ 3,105kg	→ — kg
な す	1,609kg	→ 1,850kg	→ — kg
大 麦	297kg	→ 297kg	→ 321kg

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。
(出典：富山農林水産統計年報)

②農業生産額(大麦)の増大

	事業実施前 (H6年)	評価時点
大麦の農業生産額：	1.2百万円	→ 3.1百万円

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。
(出典：地元営農組合等からの聞き取り)

③農業構造の改善(富山市全体)

	H7年		H22年
専業農家	: 965戸	→	805戸
第1種兼業農家	: 708戸	→	530戸
第2種兼業農家	: 14,625戸	→	6,184戸

(出典：農林業センサス)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

①効率的かつ安定的な経営体の育成と質の高い農地集積

	事業実施前 (H6年)		評価時点
個別農家	: 120戸(うち担い手農家25戸)	→	1戸(うち担い手農家1戸)
集落営農組織	: —	→	6組織(うち農業生産法人3組織)
農地集積面積	: 48.9ha	→	115.4ha
農地集積率	: 32.6%	→	84.7%

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：婦中南部土地改良区からの聞き取り)

②農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

	事業実施前 (H6年)		評価時点
耕地利用率	: 102%	→	110%

※評価時点については、平成22年のデータを使用している。

(出典：地元営農組合等からの聞き取り)

3 その他

本地区では、区画整理の進捗に合わせて集落営農組織の設立及び大型機械化体系への移行が行われ、営関係者からの聞き取りでは、水田の大区画化等の基盤整備を行ったことにより「機械の大型化が図られ作業がやりやすくなった」、「集落営農組織を設立することができた」、「農地集積がなされた」との回答があった。

4 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 3,744百万円
総事業費 (C) 3,256百万円
投資効率 (B/C) 1.14

(注) 投資効率方式により算定

ウ 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された用排水路は、婦中南部土地改良区において適切な維持管理がなされている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

本事業による大きな変化は見られない。

2 自然環境

本事業を契機にして、農地・水・環境保全向上対策を活用し、排水路の法面植栽（イワダレソウ等）を行うなど、景観保全の大切さが認識され、地域住民で景観を守っていこうという意識が高まってきた。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

富山市の第1次産業就業者数は、29.5%減少している。

	H7年	H17年	増減
第1次産業就業者数	: 9,307人	→ 6,561人	△ 2,746人
第2次産業就業者数	: 74,726人	→ 64,856人	△ 11,390人
第3次産業就業者数	: 136,756人	→ 141,255人	4,499人

(出典：国勢調査)

2 地域農業の動向

富山市の耕地面積は、平成9年の14,428haから平成22年には13,500haと6.4%減少してい

る。

(出典：富山農林水産統計年報)

カ 今後の課題等

大豆の生産について、単収及び品質にばらつきがあることから、富山県営農普及担当部局と連携し収穫量の安定化及び品質向上など、更なる経営改善の取組を継続する必要がある。

事後評価結果	・ 本事業の実施により、機械の大型化による営農経費等の節減、水田の大区画化等の基盤整備による大麦の作付増加など、農業生産性の向上と農地の高度利用が図られるとともに、担い手への農地集積が促進されており、事業の有効性が認められる。 ・ 今後、農業経営改善のため、大豆生産における増収及び品質向上の取り組みが必要。
第三者の意見	・ 本事業の実施により、農業生産性の向上が図られるとともに、生産組織等への農地集積が進められるなどの効果が確認された。

経営体育成基盤整備事業「婦中南部地区」概要図

